



トピックス

2022年10月31日

英国の混乱：とはいえ、ポンドは日本円よりは有望か？

英ポンドの変動

自国通貨安に関しては、様々な原因があり得ます。英ポンドについて言えば、対ドルでの今年の下落は、英国の景気減速懸念に加え英国政治の迷走が主な原因です。ただ政治面では、好転の兆しもみられます。

10月28日時点で、ポンドはドルに対し年初来14%ほど下落しています。ただし、9月26日につけた安値からは、8%を超える上昇となっています。直近の首相交代などを背景に、英国財政への不安が和らいでいるからです。事態はこのようにひとまず好転していますが、英国の前途は平たんではないでしょう。

英国政治の混乱

英国経済は、食品価格の上昇などに伴う高インフレや中央銀行の利上げなどにより、当面低迷すると予想されます。景気を刺激するための政策手段は限られ、政権に対する国民の不満は長引くと見込まれます。

政治の混乱は、今年半ばに深刻化しました。まず7月、相次ぐ不祥事を受け、ジョンソン氏が首相を辞任すると表明しました。これを受け9月、トラス氏が首相に就任しました。ところが10月、同氏も辞任し、スナク氏が新首相に就任したのです。これほど目まぐるしい動きは、先進国では通常あり得ません。

減税策への嫌悪

トラス氏の辞任を促したのは金融市場、と言えます。一時、英国の国債価格が急落し(利回り上昇、図表1)、ポンドもドルなどに対し急落したのです。トラス政権の減税策が、市場の嫌悪感を招いたためです。

トラス氏は、個人や法人に関する減税が自由な活動をもたらし、経済を成長させる、と信じる経済右派(保守主義)です。そうした思想を共有する財務相が9月23日、大型減税策を発表しました。こうした策は、財政赤字を膨張させかねません。そういった懸念などから、英国債やポンドが一時急落したのです。

スナク政権発足

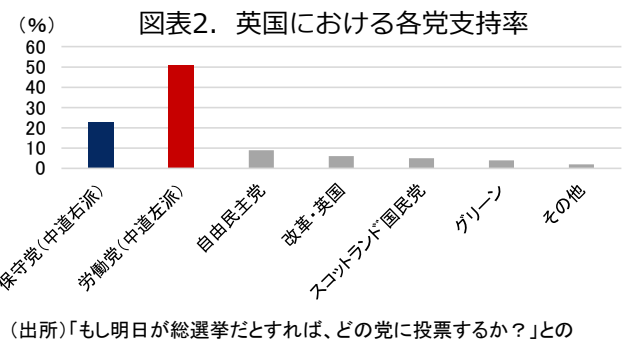
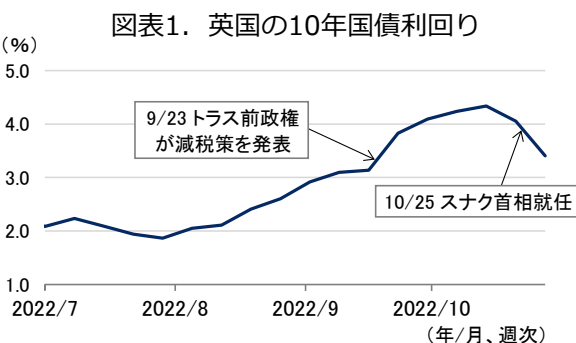
市場の動きに驚き、トラス政権は、減税策の大部分を撤回しました。しかし政策をめぐる迷走は、政権支持率の急落や、与党・保守党内でのトラス氏への不信感を招き、同氏は結局辞任を余儀なくされました。

代わって首相となったのが、元財務相のスナク氏です。金融市場は、財政規律(赤字を抑制)を重んじる同氏の首相就任を、おおむね好感しています。そして英国債の利回りは低下し、ポンドも持ち直しています。しかしスナク政権の政策運営は容易でなく、ポンドドルの急上昇が続く可能性は低いとみられます。

日本との相違点

スナク首相は、市場の信頼を得るべく歳出抑制や増税を行わねばなりません。それらは目先の景気を圧迫します。よって与党の支持率が野党・労働党を大きく下回る構図(図表2)は、当面継続しそうです。

ただし英国では、民主主義が日本よりも根づいており、市場機能も首相を辞任に追い込むほど強力です。こうした機能が働く点は、官製相場と化した日本市場との違いです。そのため、日銀の金融緩和策などが年初来で足元約22%も下落している円がポンドのように急反発する、とは、当面見込みにくいでしょう。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。